

令和7年9月30日

白杵市議会議長 内藤 康弘 様

議員定数等調査特別委員会
委員長 梅田 徳男

議員定数等調査特別委員会報告書

令和6年9月定例会において付託を受けた「議員定数等の適正化に関する調査研究」について、このほど調査を終了しましたので、白杵市議会会議規則第110条の規定により、報告書を提出いたします。

1. 特別委員会の設置及びその組織

- (1) 設置年月日 令和6年9月30日（令和6年9月定例会）
- (2) 名 称 議員定数等調査特別委員会
- (3) 付託事件 議員定数等の適正化に関する調査研究
- (4) 委員構成（委員8名）
 - 委員長 梅田 徳男
 - 副委員長 平川 幸司
 - 委員 吉岡 勲
 - 委員 匹田 郁
 - 委員 戸匹 映二
 - 委員 川辺 隆
 - 委員 河野 巧
 - 委員 安東 鉄男

2. 委員会等の開催状況

年 月 日	事 項	調査研究事項等の内容
令和6年9月30日	第1回委員会	正副委員長の互選
令和6年11月14日	第2回委員会	1. 調査対象事項の選定について 2. 議員定数の調査検討内容について 3. 議員定数以外の調査研究内容について
令和7年2月12日	第3回委員会	1. 調査対象事項の他市（県内・類似団体等）の状況について 2. 今後の調査・研究の取り組みについて
令和7年2月25日	全員協議会	1. 委員会の経過報告 2. 今後の調査・研究の取り組みについて

令和7年2月25日 ～3月4日	議員アンケート調査の実施	議員アンケートを配布・回収を行い、調査結果を集計
令和7年3月12日	第4回委員会	1. 議員アンケート結果について 2. 今後の調査・研究の取り組みについて
令和7年4月23日	第5回委員会	1. 第4回の協議結果の振り返り 2. 今後の調査・研究の取り組みについて 3. 市民意見の収集方法等について
令和7年5月14日	第6回委員会	1. 意見交換会の実施内容について 2. 市民アンケートの実施内容について
令和7年6月3日	第7回委員会	1. 白杵市自治会連合会理事会（以下「自治会連合会理事会」という。）との意見交換会について 2. 市民アンケートについて
令和7年6月10日	第8回委員会	1. 市民アンケートについて 2. 自治会連合会理事会との意見交換会について
令和7年6月17日	第9回委員会	1. 自治会連合会理事会との意見交換会について
令和7年6月24日	自治会連合会理事会との意見交換会	1. 議会活動について 2. 議員定数について 3. 選挙公営制度について 4. 政務活動費について 5. その他議会全般について
令和7年6月24日	第10回委員会	1. 自治会連合会理事会との意見交換会の振り返り
令和7年7月1日 ～7月25日	市民アンケート調査の実施	市民アンケートを配付・回収を行い、調査結果を集計
令和7年8月6日	第11回委員会	1. 市民アンケート結果の検証について 2. 調査事項の検討について 3. 今後のスケジュールについて
令和7年8月26日	全員協議会	1. 意見交換会及び市民アンケートの結果報告について 2. 意見交換
令和7年9月2日	第12回委員会	1. 委員意見集約について 2. 今後のスケジュールについて
令和7年9月9日	第13回委員会	1. 委員意見集約について 2. 今後のスケジュールについて
令和7年9月18日	第14回委員会	1. 調査事項の最終決定について 2. 結果の公表について 3. 今後のスケジュールについて
令和7年9月19日	第15回委員会	1. 調査結果報告書の内容確認について
令和7年9月22日	第16回委員会	1. 調査結果報告書の内容確認について

3. 調査の背景

本市議会における議員定数については、平成17年の市町村合併以降、これまでも社会情勢や人口動態、議会活動のあり方を踏まえて適宜見直しを行ってきました。直近では平成26年4月の一般選挙から5名削減する条例の一部改正を行い、現行の18名の議員定数としましたが、それ以降、定数に関する見直しは、現在まで行ってきませんでした。

しかしながら、この間においても人口減少や少子高齢化、地域課題の多様化が進むなど、自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、議会に求められる役割が拡大・高度化しています。そのため、議会や議員活動の変化に応じた「議員定数」について改めて検討することは、二元代表制を担う議会にとって重要な課題となっています。併せて、議員の資質向上や議会の活性化を図るためには、新たに議会を目指す人材が参画しやすい環境を整えることも重要であり、選挙の公正性や公平性を確保するとともに、立候補しやすい環境を整えるための「選挙公営制度」の拡充や、議員の調査研究やその他の活動に資するために必要な経費の一部を交付する「政務活動費」の在り方等について検討する必要があるとの認識から、議員定数等調査特別委員会（以下「特別委員会」という。）が設置され、調査が行われることとなりました。

4. 各種調査等の概要

特別委員会では、議員定数等の調査について、「各議員がどのように考えているのかを調査するために、全議員を対象とした“議員アンケート調査”を行ってはどうか。」といった意見や、「市民の意見を踏まえて検討する必要があるので、市民アンケートや意見交換会を実施したらどうか。」といった意見が出され、各々調査を行いました。

併せて、県内各市や全国の類似団体における定数状況のほか、選挙公営制度の導入状況や政務活動費の交付状況、本市の人口変動と今後の推計などについて調査を実施いたしました。以下は、特別委員会がこれまで行った調査結果の概要です。

(1) 議員アンケート調査

令和7年2月12日に開催した第3回特別委員会の中で、調査事項について、県内各市の現状を全員協議会において共有したうえで、全議員を対象としたアンケート調査を実施することを決定し、議員定数等に関する議員アンケート調査を行いました。

尚、調査項目については、①議員定数を検討するうえで基準と考える要件、②現時点での白杵市議会に望ましい議員定数、③5年後の白杵市議会に望ましい議員定数、④選挙公営制度の拡充、⑤政務活動費の交付、⑥本会議等の出席に係る費用弁償の見直し、⑦望ましい事務局員数、について調査を行いました。

以下は、その議員アンケート調査結果の概要であります。

<議員アンケート調査結果>

【問1】議員定数を検討するうえでの基準と考える要件

一人3つまで選択可という条件のうえで、「人口」と考える方が15名、「報酬等の議会費用」と考える方が10名、「市民の意見」と考える方が9名などの結果が出ました。

【問2】現時点での臼杵市議会に望ましい議員定数

現状維持の「18人」と考える方が13名、2名減の「16人」と考える方が5名で、全体の72%の方が定数維持が望ましいと考えるといった調査結果でした。

定数維持が望ましいと考える主な理由としては、「地域からの意見が通る数である。」や、「次期選挙に対して新人の方々が出馬しやすい状況が必要。」、「これまでも選挙において定員を越す立候補者がいたこと。」などといった意見がありました。また「16人」が望ましいと考える主な理由としては、「平成26年から約10年間見直しを行っていないこと。」や、「人口減少の推移及び他市の状況を勘案すると定数減が適切。」などといった意見がありました。

【問3】5年後の臼杵市議会に望ましい議員定数

2名減の「16人」と考える方が8名、現状維持の「18人」と考える方が3名、「15人～16人」、「16人～17人」、「16～18人」と考える方がそれぞれ2名ずつ、3名増の「21人」と考える方が1名で、ばらつきがあるものの78%の方が定数減が望ましいと考える結果となりました。定数減を望む理由としては、「人口推移から議員一人当たりの市民数に換算した場合、定数減が望ましい。」、定数維持を望む理由としては、「人口減少は進むが、議会運営を考慮して。」といった意見がありました。

【問4】選挙公営制度について

「拡充すべき」と考える方が12名、選挙公報及びポスター掲示場費用のみ公費負担である「現状維持」と考える方が5名と、全体の67%の方が拡充が望ましいと考える結果となりました。拡充を望む理由として、「多様な人材が立候補しやすい環境づくりは必要」、「他市では導入又は拡充が進んでいること。」などの意見に対し、現状維持を望む理由として、「定数を削減するのであれば検討すべき。」といった意見がありました。

【問5】政務活動費について

「交付すべき」と考える方が11名、「現状維持（交付しない）」と考える方が6名、「将来的には必要と考えるが、現状は政務活動費の在り方について議員の共通認識が必要」と考える方が1名と、全体の61%の方が交付を望むという調査結果でした。交付を望む理由としては、「市民への議員としての広報活動費、議員活動に必要な研修や調査のための費用として必要である。」や、「他市でも多く交付されており、活動に係る経費を考慮してほしい。」などの意見に対し、現状維持を望む理由として、「将来的には交付を検討すべきだが現状必要性を感じない。」といった意見がありました。

【問6】費用弁償（本会議等の出席に係るもの）について

現状の支給基準（片道2km以上 37円/km）について、「現状どおりでよい」と考える方が17名、「見直しが必要」と考える方が1名と、全体の94%の方が現状どおりを望むという調査結果でした。協議した結果、現状どおりを望む意見が多いことと、現行の支給単価37円/kmは、臼杵市職員等の旅費に関する条例施行規則に基づく「車賃」単価を準用しており、県内他市も同程度の単価で支給している自治体も多く、一般的な内容となっていることから、「費用弁償」については、今回の調査対象から外すことにしました。

【問7】事務局職員数について

「現状どおりでよい」と考える方が12名、「増やすべき」と考える方が3名、「議員が議論すべきでない」と考える方が3名という調査結果でした。この結果及び臼杵市

職員定数条例において事務局職員の定数は8名と、実際の配置人数より多く規定されていることを踏まえ、特別委員会で協議した結果、「事務局職員数」については、執行部全体の運用上の問題であることから、今回の調査対象から外すことにしました。

(2) 大分県内各市の議員定数等の状況及び臼杵市議会の議員定数の変遷

大分県下の議員定数等の状況を調査したところ、議員定数について県内14市における直近5年間の状況では、佐伯市の3名削減のほか、津久見市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市、由布市が2名削減しています。また杵築市、国東市においても2名削減の条例改正が行われており次期選挙から適用されることとなります。その他の市においても、自治会からの要望や財政状況、人口減少等の理由から定数の見直しについて継続して協議が行われている状況であります。

また、議員一人あたりの人口については、本市より人口の多い市ほど一人あたり2,500人～10,000人と、本市の1,848人と比較し負担人口が多いが、同規模の豊後大野市や由布市の状況と比較すると、1,800人～2,000人と現状において特別な差はないという結果となっています。

更に、市全体の歳出合計に占める議会費の割合も、現状0.7%と他市と比較してほぼ同等の割合であるという結果となりました。

しかしながら、ほとんどの市において、定数の見直しや検討を行っているため、議員定数については、社会情勢を踏まえた定数の在り方について十分な議論が必要であることがわかりました。

選挙公営制度については、本市が対象としていない選挙運動用自動車の使用料等や、ビラ・ポスター作成費用について、県内9市が公費負担の対象としています。政務活動費については、交付額、交付方法に差はあるものの県内11市が支給している状況です。県内ほとんどの市が、拡充又は交付を行っていることから、本市においても見直すべきとの見方もありますが、予算を伴う見直しになるため、これまでも財政状況を理由に定数を削減したことから考えると、十分な議論が必要であることがわかりました。

また、本市の議員定数の経過については、平成17年1月に旧臼杵市と旧野津町の合併の際、在任特例を適用（現員数38名）した後、平成18年4月に行われた合併後の初めての一般選挙からは、条例定数26名とし、平成22年には、人口減少、財政負担の軽減、議会運営の活性化の観点から3名減の23名としています。さらに平成22年4月に執行された臼杵市議会議員選挙が無投票当選という結果を真摯に受け止め、同年9月に議員定数調査特別委員会を設置し、人口類似団体や県内市議会の状況のほか、議員アンケート結果や財政状況等を勘案した結果、平成26年より5名減の定数18名に改正し、現在に至っています。

(3) 類似団体ほか全国的な議員定数等の状況

全国市議会議長会による調査結果により、全国の類似団体の議員定数等の状況について分析調査をいたしました。

この調査では、人口及び産業構造が類似している団体（82団体）の議員定数及び議員一人あたりの人口の平均値（議員定数16.09人、議員一人あたりの人口2,171人）が、本市の議員定数より少なく、議員一人あたりの人口が多い結果となりました。また、人口5万人未満の団体（300団体）で比較しても、議員定数16.77人、議

員一人あたりの人口1,962人と同様の状況でした。

また、選挙公営制度については全国で90%以上の団体が拡充していること、政務活動費については、5万人未満の類似団体において77%が交付している状況でした。

(4) 臼杵市の人口変動と今後の推計

2023年12月に公表された、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、年間約500人規模の減少が続いており、2020年では36,158人となっています。さらに、今から5年後の2030年（次々一般選挙の年）には29,907人と30,000人を下回る人口まで減少すると推計されているため、特別委員会では、このような臼杵市の人口動態も踏まえて、適正な議員定数について検討する必要があるなどといった意見も出されました。

(5) 自治会連合会理事会との意見交換会の開催とアンケート調査

調査研究にあたり、地域の実情に詳しい方々からご意見を伺うことが重要であると考え、本年6月24日に、本特別委員会委員と自治会連合会理事会の方々と、議員定数等の在り方を含む議会活動全般に関する意見交換会を開催しました。

当日は、①議会活動について、②議員定数について、③選挙公営制度について、④政務活動費について、などを議題として、各議題毎に本特別委員会委員から、議会の役割や活動内容のほか、議員定数の推移やこれまでの選挙の状況や県内各市の状況比較、選挙公営制度及び政務活動費などを説明したうえで率直な意見を伺いました。

【議題① 議会活動について】

「議会として、市民の声を受け取り、市政に反映させるために、どのようなことをしているのか。市民には伝わっていないのではないか。」や、「リアルタイムでの議会中継はしないのか。」など、議会活動の積極的な情報発信について意見をいただきました。

【議題② 議員定数について】

「市内に18の地域振興協議会があるので、地域に密着した議会活動という点で、現在の定数18名は適切と思う。」や、「多様な意見を市政に活かすため、若者や女性の議員が必要。」などの意見をいただきました。

【議題③ 選挙公営制度について】

「立候補しやすい環境づくりは必要だが、透明性を確保するルール作りも必要。」などの意見をいただきました。

【議題④ 政務活動費については】

「公務に必要な費用を支給することは良いことだが、本当に活動した費用を支払い、透明性を確保するため公開することも重要。」や「定数を減らしたうえで支給すべき。」などの意見をいただきました。

また意見交換会と並行して、参加理事を対象とした「議員定数等に関するアンケート調査」を実施しました。

尚、調査項目については、①現状の議会活動についてどう思うか、②今後の議会活動に期待することは、③今の議員定数についてどう思うか、④議員定数の基準、⑤現時点及び5年後の適切な議員数、⑥選挙公営制度の拡充の是非、⑦政務活動費の交付の是非などについて調査を行いました。

以下は、そのアンケート調査結果の概要です。

<自治会連合会理事会アンケート調査結果の概要>

【問1】現状の議会活動についてどう思うか

「ある程度満足している」と答えた方が46.2%、「あまり満足していない」と答えた方が38.5%、「どちらともいえない」と答えた方が15.4%という結果になりました。満足している理由として、「地元での報告や地域振興協議会との意見交換会を開催するなど、地域の声を大切に作る姿勢が見られる。」、満足していない理由として、「活動内容が市民にきちんと伝わっていない。」などの意見をいただきました。

【問2】今後の議会活動に期待することは

ここでは、複数回答可という条件のなか、「もっと市民の意見、考えを市政に反映させる工夫・努力をしてほしい。」や、「地域課題に即した政策提案を推進してほしい。」という意見が約80%を占める結果となりました。

【問3】現在の議員定数についてどう思うか

「適切」と答えた方が61.5%、「多い」と答えた方が38.5%という結果となり、適切な理由としては、「活動範囲が広く、多様な市民の意見を受け取り、反映させるためにはある程度の議員数は必要。」、多いと思う理由としては、「人口減少が進む中、財政状況も勘案すると減らすべき。」などの意見をいただきました。

【問4】議員定数は、最も何を基準とすべきか

「人口に見合った数」と答えた方が53.8%と最も多く、次いで「他市と比較しバランスの取れた数」と答えた方が15.4%という結果となりました。

【問5】現時点及び5年後の白杵市の適切な議員数

現時点の適切と思う議員数においては、「18人」と答えた方が最も多く53.8%、次いで、「16名」が38.5%という結果となりました。5年後においては「18名」と「16名」と答えた方が共に30.8%、「15名」と答えた方が15.4%という結果となりました。

【問6】選挙公営制度について

「他の自治体と同程度まで拡充すべき」と答えた方が53.8%と最も多く、次いで、「現状どおりでよい」と答えた方が30.8%という結果となりました。拡充すべき理由としては、「多様な人材が立候補しやすい環境をつくるべき。」との意見をいただきました。

【問7】政務活動費について

「他の自治体と同程度の交付をすべき」と答えた方が69.2%、「現状どおり（交付なし）」と答えた方が15.4%という結果となりました。交付の条件としては、「上限額を決めたうえで、支出明細の公開義務等、透明性を確保し支給すべき。」との意見もいただきました。

【問8】意見交換会の感想と今後の開催について

「有意義だった」と答えた方が84.6%、「継続して開催してほしい」と答えた方が61.5%と、半数以上がこのような機会を望んでいるため、今後積極的に開催していく必要があります。

(6) 市民アンケートの実施

本特別委員会において、「市民の意見を広く聞いたうえで、客観的かつ多角的な視点から調査事項について検討を行う必要がある。」という意見や、令和6年10月30日付けの白杵市特別職報酬等審議会の報酬増額の審議結果に伴い付記された、「適正な議員定数について市民の意見等を踏まえ、市議会において検討すべき。」との意見に基づき、「白杵市議会の議員定数等に関する市民アンケート」を実施しました。

以下は調査概要と調査結果であります。

<市民アンケート調査概要>

1. 調査対象 18歳以上の白杵市民
2. 調査方法 ①18歳以上の市民2,000人(無作為抽出)へアンケート郵送
②白杵市議会ホームページにアンケート専用サイトを開設し、①以外の市民でも回答可能とする
3. 調査期間 令和7年6月26日(木)～7月25日(金)
4. 調査項目 自治会連合会理事会アンケートと同じ
5. 調査回答数 ①18歳以上の市民2,000名へアンケート郵送
回答数780名 回答率39.2%
②白杵市議会ホームページのアンケート専用サイト
回答数194名

合計回答数 974名

<市民アンケート調査結果>

【問1】現状の議会活動についてどう思うか

「非常に満足している」、「ある程度満足している」と答えた方が合わせて38.0%、「全く満足していない」、「あまり満足していない」と答えた方が合わせて31.3%、「どちらともいえない」と答えた方が30.0%という結果となりました。おおむね満足しているものの、議会活動が知られていないため、評価できない方も同程度存在しています。

【問2】今後の議会活動に期待することは(複数回答可)

「もっと市民の意見、考えを市政に反映させる工夫・努力をしてほしい」、「地域課題に即した政策提案を推進してほしい」は半数以上の方が望んでいる結果となりました。

【問3】議員定数は、最も何を基準とすべきか

「人口に見合った数」と答えた方が51.6%と最も多く、次いで「財政状況に応じた数」と答えた方が29.3%、「他市と比較しバランスの取れた数」と答えた方が12.5%という結果となりました。「人口」が定数を考えるうえで最も重要であるという結果については、議員アンケート及び自治会連合会理事会アンケートと同様の傾向が見られました。

【問4】現在の議員定数についてどう思うか

「多い」と答えた方が45.5%、「適切」と答えた方が30.5%、「わからない」と答えた方が21.8%と結果となっており、「多い」と感じる人が約半数いました。

【問5】現時点での適切な議員定数について

「18名」と答えた方が24.9%と最も多く、次いで「15名」と答えた方が21.

8%という結果となりました。具体的な定数では現状維持の定数を望む割合が多くなっていますが、定数維持又は増と定数減という傾向で分析すると、定数減を望む方が50.8%、現状維持又は増を望む方が28.5%と、約半数が定数減を望む傾向がみられました。

【問6】5年後の議員定数について

「15人」と答えた方が20.0%と最も多く、次いで「10人」と答えた方が9.9%、「18名」と答えた方が8.6%という結果となりました。現在の議員定数と同様に、定数維持又は増と定数減という傾向で分析すると、定数減を望む方が65.1%、現状維持又は増を望む方が12.9%と、問5の現在の議員定数の回答と比較すると、定数減の傾向が強まっていることがわかりました。

【問7】選挙公営制度について

「現状どおり（一部公費負担）でよい」と答えた方が54.9%と最も多く、次いで、「全廃すべき（全て候補者負担）」と答えた方が14.8%、「他の自治体と同程度まで拡充すべき」と答えた方が9.9%、「可能な限り拡充すべき」と答えた方が6.6%と、選挙公営制度に否定的な意見が約7割を占める結果となりました。

【問8】政務活動費について

「現状どおり（交付なし）」と答えた方が56.6%と最も多く、次いで、「他の自治体と同程度まで拡充すべき」と答えた方が20.6%と、選挙公営制度と同様、交付に否定的な意見が半数を超える結果となりました。

その他自由意見として、議会に対する意見を求めたところ、331名の方から貴重なご意見をいただきました。質問項目に関連する意見としては、「議会活動がわからないので知りたい。」や、「もっと地域に目を向けてほしい。」などの要望をはじめ、「若者や女性の議員が増えると良い。」など多様化に対応した議会を求める声や、「市民のために頑張ってください。」など応援の声もいただきました。また、選挙公営制度及び政務活動費について「若者などが立候補できる環境整備のため必要ではないか。」、「市のためになるのであれば、政務活動費を支給しても良いのではないか。」、「チェック体制を強化し、適切に使ってほしい。」などの意見も寄せられました。人口減少の進むなか、議会活動の必要性を理解しつつも、身近な存在として多様な要望などについて耳を傾け、声を市政に反映してほしいという願いが込められたご意見が多く、今後の議会活動の在り方の参考になりました。

5. 全員協議会における意見交換について

本年8月26日に開催した全員協議会において、これまで実施してきた自治会連合会理事会との意見交換会及びアンケートと市民アンケートの結果報告を行い、議員定数等に関する意見交換を行いました。その中で、「市民アンケートの意見をしっかりと受け止めたうえで判断すべき。」や、「議会が見えない、わからないという意見に対して、今後どう議会を改革していくのかを議論し、アンケート結果を踏まえたうえでの方向性が、今回の結論の理由の中に必要であり、それがないと市民が納得しない。」、「人口に比例して議員定数を決めるべきという意見は、議員、自治会、市民と一致しているため、人口減少がさらに加速する5年後は議員定数を減らすべき。」などの意見が出されました。

また、選挙公営制度や政務活動費については、「若者を含め多様な人材を確保するため

には必要な制度であるため、今後市民に知ってもらうための説明が必要。」、「拡充及び導入に向けた検討委員会が必要である。」などの意見が出されました。その他「議会活動を知ってもらうこと。」や、「市民の考えを聞くために、出前講座など市民との交流の場を増やす工夫が必要である。」などの意見も出されました。

今回のアンケートや意見交換会は、市民の生の声を確認する貴重な機会となり、今後の議会の在り方を考えるうえで重要な参考資料となりました。

6. 議員定数、選挙公営制度、政務活動費に関する調査の最終結果

本特別委員会では、昨年9月30日に設置して以降、計16回の委員会を開催するとともに、全員協議会の中で、議員の意見を聞きながら、慎重に審議してきました。

また、県内の状況や全国の類似団体における議員定数等の状況、白杵市の人口変動と今後の推計など様々な調査を行い、議員定数等の在り方等についての議員の意識調査を行うための「議員アンケート」や地域の実情に詳しい自治会連合会理事会からご意見を伺う「意見交換会」、客観的かつ多角的な視点で広く市民の意見を聞く「市民アンケート」も実施いたしました。

以上の調査等を踏まえ、9月22日に開催いたしました本特別委員会の調査事項である議員定数、選挙公営制度、政務活動費について最終決定をいたしました。

調査結果及び理由については以下のとおりです。

【議員定数について】

●調査結果

令和8年4月に予定している一般選挙（以下「次期改選」という。）における議員定数は、現状どおりの18名とし、5年後（令和12年）の一般選挙においては、次期改選後の新体制で、定数減を前提に議員定数について検討する。

●理由

市民アンケートでは「議員が多い」と感じる回答が約半数を占めた一方で、「議会活動が十分に分からないため判断できない。」との意見も一定数みられました。加えて、自由意見の中で、「市民の声をより市政に反映してほしい。」や、「議員との対話の場を増やしてほしい。」といった要望も多く寄せられています。

また、地域の実情に詳しい自治会連合会理事会との意見交換会では、「市民の意見を市政に的確に反映させるためには、一定の人数が必要である。」との意見が示され、定数維持を求める傾向がみられました。このことは、議員が地域に密着し、地域の多様な声を受け止める役割を担っており、それが現在の議員数に組み込まれている実情を裏付けるものであることから、単に定数の多寡のみで議会の在り方を判断するのではなく、むしろ議会活動の見える化や市民との対話の充実を優先的に進めることが求められていると受け止めているところです。

議員定数を削減することは、市民の多様な声を受け止める機会を減じ、合議制の機能を弱める懸念があることから、まずは議会活動の公開性を高め、市民との意見交換の機会を拡充するなど、様々な面からの議会活性化を図り、市民から理解と信頼を得るための取組を優先すべきと判断しました。

一方で、本市も全国的な傾向と同様に人口減少が進んでおり、他市の多くが議員定数

の削減や検討を行っている現状があります。市民アンケートにおいても、定数削減を求める声の大きい状況を踏まえ、今後、定数を見直す必要があることも明らかです。

以上のことを踏まえ、本特別委員会は、現時点では市民の声を十分に受け止めるため、次期選挙の議員定数については、現行の定数18名が必要であると考えますが、今後の人口動態や他市の動向を勘案し、5年後の定数については、今回の市民アンケート結果等を踏まえ、定数減を前提に検討を行うことが適切であると判断いたしました。

また、我々議員は議会活動の公開性を高め、市民との意見交換を充実させるなど、市民理解を深める取組を進めるとともに、議会運営の効率性を高め、少数の議員でも負託に応えていける体制も整えていかなければならないとの協議結果となりました。

【選挙公営制度について】

●調査結果

選挙公営制度の拡充は求めず、現状どおりとする。ただし、次期改選後の新体制で継続して検討すべきである。

●理由

市民アンケートでは、選挙公営制度の拡充に否定的な意見が約7割を占めており、現時点では制度の必要性や内容が十分に理解されていない状況が明らかになり、直ちに拡充を求めることは適切ではないと判断しました。

一方で、アンケートの自由意見等からは、若者や女性をはじめとする多様な人材の登用を望む声もみられることから、市民の幅広い層から立候補しやすい環境を整えることが重要であると考え、選挙公営制度の在り方については、今後の課題として議員間での研修や意見交換を重ねながら、市民に対しても制度の趣旨や必要性を分かりやすく説明していくべきとの意見で一致しました。

以上を踏まえ、本特別委員会としては現時点では選挙公営制度の拡充は求めないが、議員定数の検討とあわせ、改選後の新体制のもとで引き続き検討することが適切であると結論づけました。

【政務活動費について】

●調査結果

政務活動費の交付は行わず、現状どおりとする。ただし、次期改選後の新体制で継続して検討すべきである。

●理由

市民アンケートでは「交付しなくてよい」との回答が56%を占め、現時点では交付に否定的な意識が多いことが明らかになりました。

一方で、自治会連合会理事会を対象とした調査では、「他の自治体と同程度に交付すべき」との回答が約7割を占めており、一定の理解を示す傾向も確認されました。ただし、「用途の公開義務や透明性の確保が前提となる。」との意見も多数寄せられました。

この結果は、政務活動費の交付にあたっては、市民に議会活動の内容や必要性を理解してもらう取組を進めることが不可欠であり、適切に運用するための公正かつ明確なルールづくりを行うなど、透明性の確保が求められていることがわかりました。

以上を踏まえ、協議した結果、本特別委員会としては現時点では政務活動費を交付しないが、改選後の新体制のもとで、議会活動の公開や市民への説明を進めつつ、制度の必要性を含めて、引き続き検討することが適当であるとの結論になりました。

7. まとめ

本特別委員会では、議員定数、選挙公営制度、政務活動費について調査・検討を行い、上記の結論に至りました。いずれの項目についても、市民アンケートや関係団体との意見交換を通じ、市民の理解や要望、他市や全国的な動向を含め、様々な情報を収集し、それぞれの案件に対し、議会として真摯に向き合う中で、議員及び議会の役割と責務の重要性について改めて痛感したところです。

人口減少の進行や社会情勢の変化を踏まえると、議員数や常任委員会の役割等については、不断に見直していく必要があります。そのためには、積極的に議会活動を市民へ公開し、分かりやすく説明するとともに、対話の機会を広げ、市民の声を丁寧を受け止めていくことが求められております。また、我々議員は、議会運営の効率性を高め、少数の議員でも負託に応えていける体制も整えていかなければなりません。

本特別委員会といたしましては、こうした取組を通じて市民の理解を深め、議会への信頼を高めることが、議会活性化の一助となるものと考えます。

尚、今回の本特別委員会に付託された調査事項に対する結論については、本市議会の課題として、次期改選後の新体制のもとで、さらに検討を深める必要があることを付記し、議員定数等調査特別委員会の最終報告といたします。